



東京メトロ

東京地下鉄株式会社

令和6年10月23日(水)東京証券取引所に新規上場予定!

東京地下鉄株式会社の東京証券取引所新規上場に伴う株式の売出しが行われます。

購入をご希望の国内の投資家の皆様は、目論見書をご覧の上、ブックビルディング期間中に購入希望のお申出(需要申告)を行ってください。

売出株式 購入の お手続き

① 購入希望のお申出
ブックビルディング期間中に、取扱証券会社に購入希望をお申出(需要申告)ください。

② 売出価格決定

皆様からの需要状況等を勘案の上、令和6年10月15日(火)に決定される予定です。売出価格および割当株数については需要申告をされた取扱証券会社にご確認ください。

③ ご入金

申込期間(令和6年10月16日(水)～令和6年10月21日(月))内に、申込証拠金(購入代金)をご入金ください。購入対価のみお支払いいただくことになります。申込証拠金は、1株につき売出価格と同一金額とします。なお、申込期間中に申込証拠金のご入金がない場合はご購入いただけなくなります。
※証券会社によっては売出価格決定時までにご入金が必要となる場合がありますのでご注意ください。

ブックビルディング方式とは、投資家の方々の需要申告を積み上げた結果を勘案した上で売出価格を決定するものです。

●購入を希望されるお客様はブックビルディング期間中に、目論見書をご覧の上、ご自身の判断と責任において、取扱証券会社に購入希望をお申出(需要申告)ください。(注)ブックビルディング期間中に需要申告されなかった方は、ご購入いただけないことがあります。●ブックビルディングの詳細につきましては、取扱証券会社にお問い合わせください。●売出価格決定後、割

当をお受けになることが決まりましたら、申込期間中に申込証拠金をご入金いただきます。(注)売出価格が需要申告の際にご提示いただいた条件と見合なかった場合、または購入希望株数の合計が売出株数を上回った場合には、ご希望の株数の一部または全部をご購入いただけないことがあります。

株式の売出しの概要

● **株式の種類:** 東京地下鉄株式会社 普通株式

● **引受人の買取引受けによる国内売出し:** 232,400,000株

(注)今回国内外合計で同社普通株式290,500,000株の売出しがなされる予定ですが、上記の売出株式数232,400,000株は日本国内における売出しにかかるものです。国内売出しと同時に、海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。)において、同社普通株式58,100,000株の売出しが行われる予定です。国内売出しおよび海外売出しの最終的な内訳は、総売出株式数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日に決定される予定です。

■ **ジョイント・グローバル・コーディネーター** 野村證券株式会社 / みずほ証券株式会社 / ゴールドマン・サックス証券株式会社

■ **国内売出しの共同主幹会社** 野村證券株式会社 / みずほ証券株式会社 / ゴールドマン・サックス証券株式会社 / 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

上場までのスケジュール

10月																												
火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
仮条件決定予定日							←ブックビルディング期間→					売出価格決定日			申込期間							東証上場予定日						

ご検討にあたりましては、必ず「目論見書」をご覧くださいませようお願いします。

株式は、株価の下落により損失が生じることがあります。また、発行会社の財務状態の悪化、外部評価の変化等により損失が生じることがあります。購入対価のみお支払いいただくことになります。当該普通株式および発行会社に関する詳細な情報は目論見書に記載されています。お申込みをご検討の際は、契約締結前交付書面および発行会社が作成する目論見書を取扱証券会社よりお渡しいたしますので、必ずご覧ください。

ご検討にあたりましては、必ず発行会社の「目論見書」をご覧ください。目論見書のご請求は下記証券会社まで。

Jトラストグローバル証券株式会社

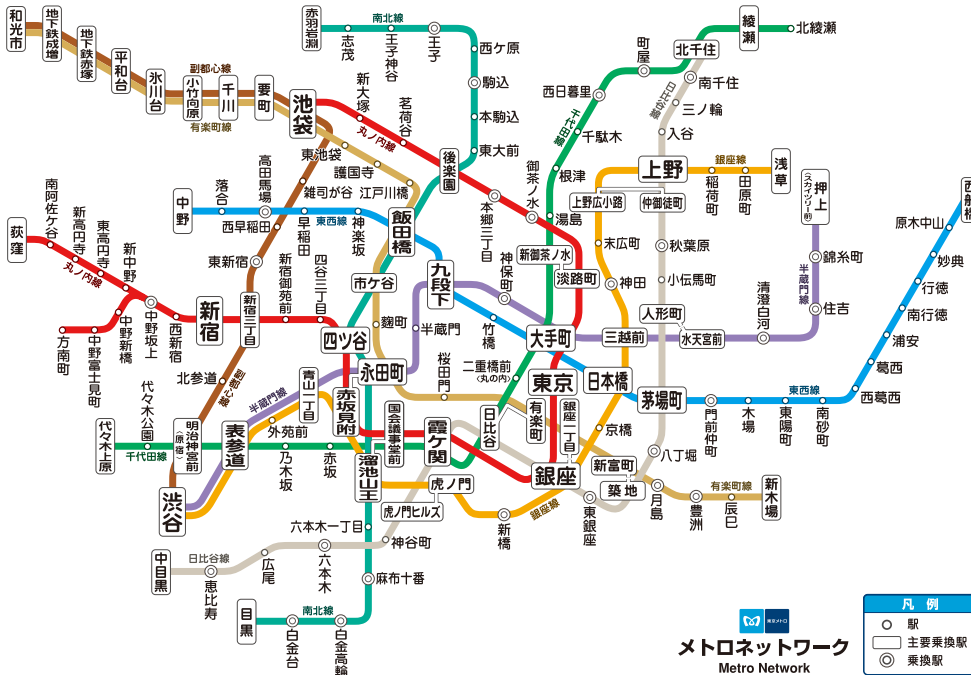
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号
加入協会 / 日本証券業協会

東京メトログループの事業内容

運輸業

東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。当社は、鉄道各社との直通運転により、郊外から都心への移動の結節点として、首都東京の都市機能を支えています。定時性・安全性も相当に高く、信頼感のある鉄道ネットワークを構築しています。

当社の路線は東京の1日当たり利用者数上位10駅のうち9駅をカバーしています(品川駅には南北線が延伸予定)。



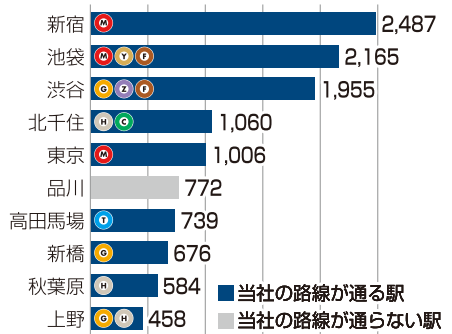
営業キロ	195.0キロ (相互直通運転区間を含め556.6キロ)
駅数	180駅
車両数	2,724両
輸送人員数 ¹	1日平均652万人(2023年度)

平日1日の 運行列車本数 ²	5,309本
------------------------------	--------

注: 1 輸送人員数は2023年度における年間累計の輸送人員数を年間の日数で除して算出
2 ダイヤ上の運行列車本数の合計(回送列車を除く)
3 営業キロ、駅数、車両数及び平日1日の運行列車本数は2023年度末時点の数値を記載

東京都 駅別利用者数トップ10(2022年度)

(千人/日) 0 500 1,000 1,500 2,000 2,500



版權者: 東京地下鉄株式会社 著作者: DESIGNED by びあ株式会社 東京地下鉄(株)承認(承認番号 第24-A011号)

出所: 国土交通省統計データ 注: 全事業者の同名駅の合計値

G 銀座線 (浅草～渋谷間) 14.2キロ		M 丸ノ内線 (池袋～荻窪間)24.2キロ (中野坂上～有楽町間)3.2キロ		H 日比谷線 (北千住～中目黒間) 20.3キロ	
T 東西線 (中野～西船橋間) 30.8キロ		C 千代田線 (北綾瀬～代々木上原間) 24.0キロ		Y 有楽町線 (和光市～新木場間) 28.3キロ	
Z 半蔵門線 (渋谷～押上(スカイツリー前)間) 16.8キロ		N 南北線 (目黒～赤羽岩淵間) 21.3キロ		F 副都心線 (小竹向原～渋谷間) 11.9キロ	

※運行区間: 和光市～渋谷間20.2キロ

不動産事業

鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本に、当社路線の沿線においてオフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。



渋谷マークシティ
延床面積: 138,620㎡
共同開発者: 東急、京王電鉄



渋谷ヒカリエ
延床面積: 144,545㎡
共同開発者: 東急他



東急プラザ原宿「ハラカド」
延床面積: 19,940㎡
共同開発者: 東急不動産



新宿駅西口地区開発
計画イメージ
(2029年度竣工予定)
延床面積: 251,000㎡
共同開発者: 小田急電鉄、東急不動産

流通・広告事業

当社資産などを活用し、当社路線の駅においてEchikaなどの商業施設の運営を行う流通事業、主として駅構内や車両内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行う情報通信事業などを行っています。



Echika表参道



渋谷駅構内における
広告展開

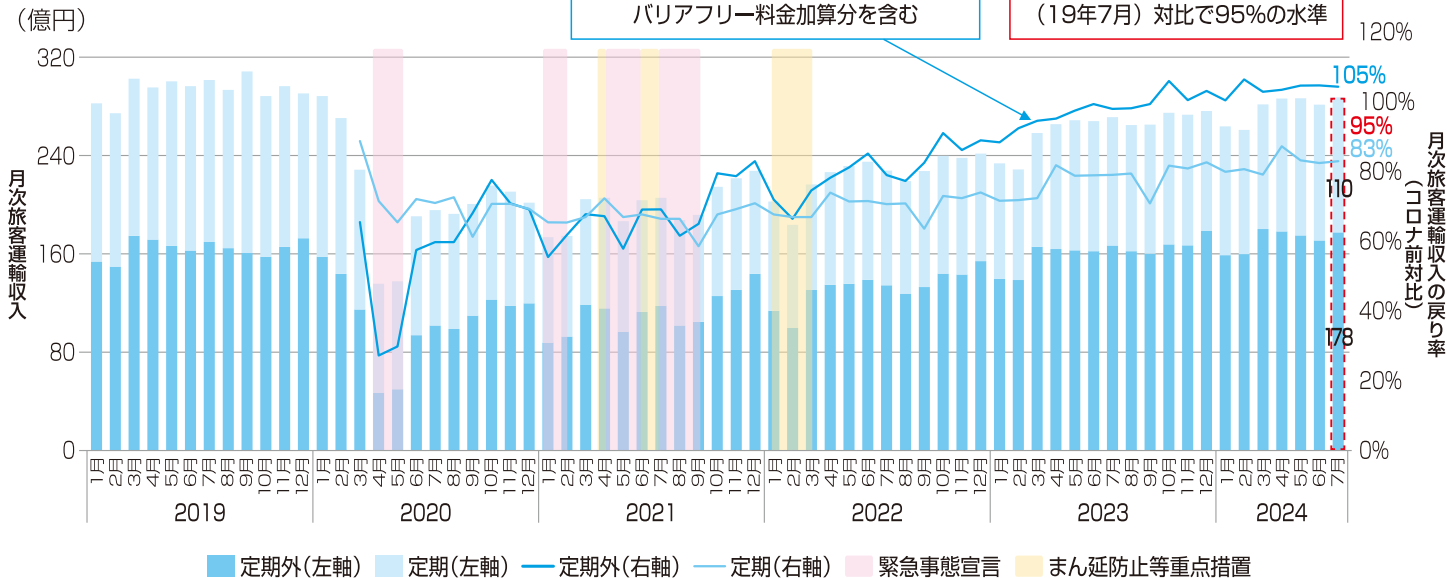


浦安駅高架下商業施設イメージ
(2024年度開業予定)

旅客運輸収入の推移

当社が事業基盤とする東京は、2030年まで安定的な人口増加、インバウンドによる観光需要の増加等、人流の拡大が今後も見込まれます。旅客運輸収入は、テレワークの定着等の影響はあるものの、インバウンド等のご利用増もあり、回復傾向にあります。足許の2024年7月の旅客運輸収入は、コロナ前と比較して95%となりました^注。

月次旅客運輸収入の推移



注：コロナ前は2019年2月から2020年1月の期間を想定し、同月を比較。2023年3月18日から旅客運輸収入にバリアフリー料金加算分が含まれます。

鉄道事業における取組み

新たなお出かけ機会の創出

目的地と連動した移動価値

沿線施設との連携

企画乗車券+観光施設/体験メニュー



乗車+沿線商業施設、乗車+ワークスペース、「東京まちめぐりクーポン」、「ものみゆさんくーぼん」、謎解きイベント等

他サービスと連携した移動価値

東京メトロmy!アプリ

他の移動手段との連携

- ・観光バス
- ・クルージング
- ・人力車

(2024年7月時点)

おでかけ情報の入手

目的地周辺スポットのおでかけ情報を表示
(2023年3月導入)

頻度に応じた移動価値

メトポの活用

ランク制度
(2023年3月導入)

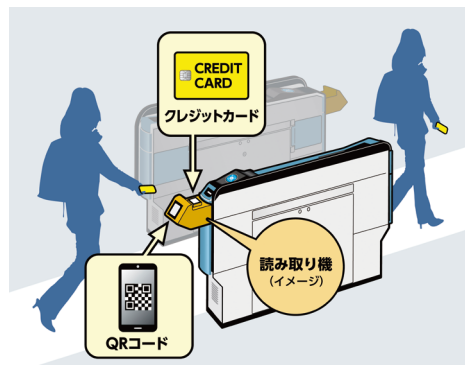
メトポと
To Me CARDの
メトロポイント統合
(2024年4月実施)

休日メトロ放題
(2023年11月開始)



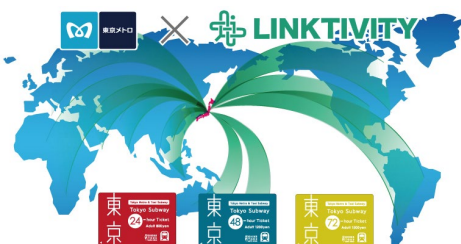
インバウンド戦略の推進

クレジットカードのタッチ決済及びQRコード(注)を活用した乗車サービスの実証実験を開始予定です。



注：QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

交通・観光プラットフォーム事業会社のリンクティビティ株式会社と資本業務提携を実施し、企画乗車券の販売増強、インバウンド向け新商品の開発を推進します。



有楽町線・南北線の延伸

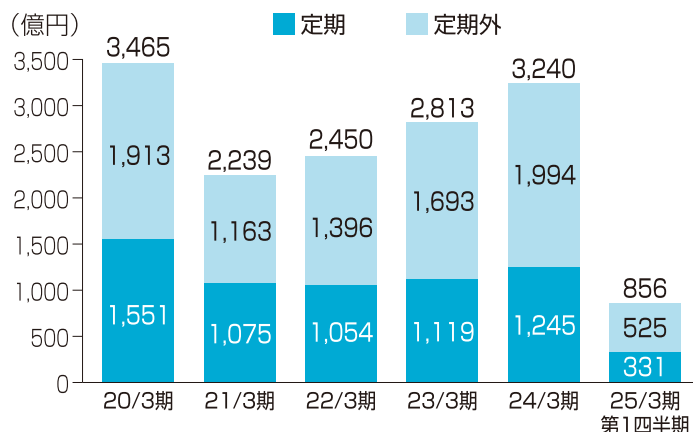
有楽町線・南北線の延伸とその事業運営は、未来への成長戦略です。十分な公的支援を前提に、2030年代半ばの開業に向け、着実に取り組んでいきます。



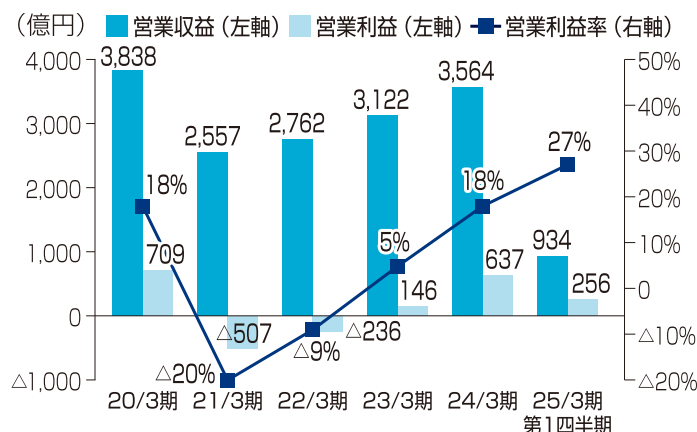
※新線の駅名は仮称

主要な経営指標

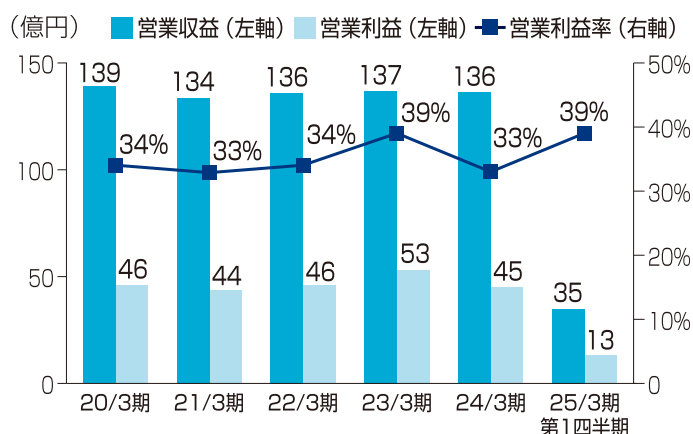
旅客運輸収入(定期・定期外)



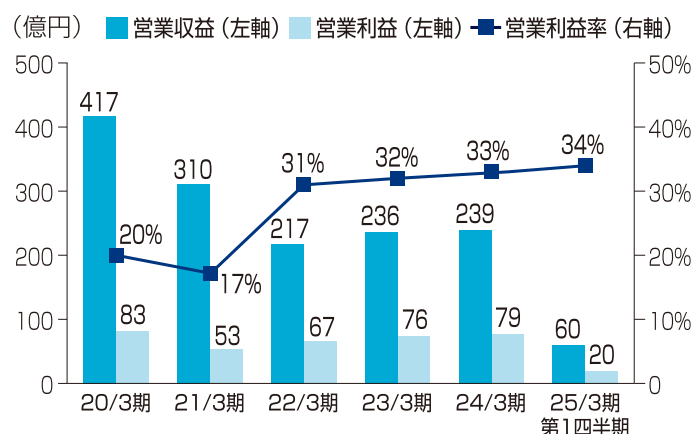
運輸業の営業収益・営業利益・営業利益率



不動産事業の営業収益・営業利益・営業利益率



流通・広告事業の営業収益・営業利益・営業利益率



注: 1 単位未満切捨て

2 セグメント毎の営業収益はセグメント間の内部営業収益又は振替高を含めた金額

3 セグメント毎の営業利益又は営業損失(△)は、セグメント間の取引消去前の金額

4 セグメント毎の営業利益率は、セグメント毎の営業利益又は営業損失(△)をセグメント毎の営業収益で除して算出(小数点以下第1位を四捨五入)

5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を22/3期の期首から適用

株主還元方針

配当政策

当社は、東京都区部及びその周辺において、公共性の高い地下鉄事業を中心に事業展開を行っており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、連結配当性向40%以上の分配を目指し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とします。

※上記の基本方針は、2025年3月期以降の各事業年度において、上記の配当性向による剰余金の配当等が行われることを保証するものではありません。また、東京地下鉄株式会社法に基づき、剰余金の配当その他の剰余金の処分の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

株主優待制度

① 株主優待乗車証

年2回、3月31日時点及び9月30日時点の株主に対し、所有株式数に応じて、全線きっぷ(片道1回限り)又は全線定期乗車証を発行

発行基準		発行枚数	
所有株式数	乗車証の種類	3月末 (基準日)	9月末 (基準日)
		3月末 (基準日)	9月末 (基準日)
200株以上 400株未満	全線きっぷ (片道1回限り)	3枚	3枚
400株以上 600株未満		6枚	6枚
600株以上 800株未満		9枚	9枚
800株以上 1,000株未満		12枚	12枚
1,000株以上 3,000株未満		15枚	15枚
3,000株以上 5,000株未満		45枚	45枚
5,000株以上 10,000株未満	全線定期乗車証	75枚	75枚
10,000株以上		1枚	1枚

② その他の株主優待内容

年1回、3月31日時点で200株以上所有の株主に対して各種優待券を発行

対象施設等
ECサイト「メトロの缶詰」300円引きクーポン券1枚(3,000円以上お買い上げの際、1年間何回でも利用可能)
「地下鉄博物館」無料招待券5枚
「そば処めとろ庵」かき揚げトッピング無料券(350円以上ご利用の方に限る)3枚
ゴルフ練習場「メトログリーン東陽町」入場無料券(平日限定)5枚